

質問 渡辺議員（県民 岐阜市）令和8年7月1日（水）

2 新たな総合戦略（仮称）における現行戦略の評価と「強い経済」の視点について

答弁 知事

現行の総合戦略ですが、これは「幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目標に掲げ、「人づくり」、「地域づくり」、「魅力と活力づくり」の3本柱で政策を整理したうえで、190の評価指標であるKPIを設定し成果を検証してまいりました。

直近の実績であります令和7年度のKPIの達成状況を申し上げますと、「新規企業立地件数」、「男性の育児休業取得率」など、現時点で半数近くが単年度目標を100%達成しており、75%以上達成したものを含めると、全体の約7割に達しております。

他方、KPIの中には、「県出身大学生の県内就職率」や「女性消防団員数」など、達成率が50%未満のものも2割程度存在しております。

このように、評価指標であるKPIの達成状況を見れば、現行の戦略は概ね順調に進みつつあるとも言えますが、一方で、県民の皆様が多くが「幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」が実現しつつあるという実感を持っているのか、あるいは、仮にKPIが全て達成された場合どのような岐阜県になるのかについて、県民の皆様と共有できる「ビジョン」があったのかという課題もあるところでございます。

このため、新たな「総合戦略」の策定にあたっては、まず、現在のKPIによる成果の検証を行い、成果が出ている分野は更に伸ばし、課題の残る分野は施策の見直しを行います。

その上で、「県民の安全・安心の確保」と「人やモノが集まり、未来に夢と誇りを持てる『ワクワク』の創出」を実現する「未来の岐阜県の姿」を示し、それを実現するための政策についても、その政策実現後の具体的なイメージが湧くものになるよう議論を重ねてまいりたいと考えております。

次に、「地域経済の強化」について申し上げます。

折しも、令和7年の本県の工場立地件数及び立地面積が共に全国1位となり、多くの県外企業が本県の地理的優位性などに着目しただけでなく、県内企業の投資活動も旺盛であることが数値にも現れました。

強い経済こそ国や地域社会の活力の源であり、本県にとっても重要な政策の柱であると認識しております。近年、国では「稼ぐ力」に力点を置いた政策が進められておりますが、私はそれ以上に、若者や女性、高齢者、障がいのある方が、その能力を十分に発揮できる雇用環境を実現しこれを拡大していくことが重要と考えております。

将来への不安や閉塞感が広がり、先行きが不透明な今だからこそ、これまでのビジネスモデルや働く環境を見直し、若者をはじめとする様々な状況にある方々がこれを

チャンスと捉え、果敢に挑戦できる環境を整えていくことも重要であると考えております。

こうした観点を踏まえ、新たな総合戦略策定にあたりましては、現在県が展開している、誰もが働きやすい環境づくりによって労働力確保と企業の成長を実現する「働いてもらい方改革」のような、「これまでの当たり前を見直す」視点が必要と考えております。

また、斬新なアイデアと優れた技術を持つスタートアップなど、「若者がチャレンジする場の創出」や、生成 AI の実装など「急速な社会変革に的確に対応」する視点も重視したいと考えております。

さらには、農業や林業など、これまで人材確保が難しいといわれる分野においても、新たなビジネスモデルを構築し、本県の持つポテンシャルを最大限引き出すことで、成長産業として発展させ、強い経済を実現してまいりたいと考えております。

担 当 課 総合政策課

電話番号 058-272-1840

メー ル c11122@pref.gifu.lg.jp